



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福島銀行
コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 紺野 邦武

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 久能 敏光

四半期報告書提出予定日 平成23年8月15日

TEL 024-525-2525

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,890	△1.0	258	—	239	—
23年3月期第1四半期	3,932	△7.8	△465	—	△488	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,044百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △1,098百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	1.04	—
23年3月期第1四半期	△2.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	664,038	19,222	2.8
23年3月期	609,085	18,177	2.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 19,086百万円 23年3月期 18,036百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の配当につきましては、現時点において業績予想の算定が困難なことから、未定としております。なお、今後、予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、現時点において合理的な算定が困難であるため開示しておりません。なお、今後、予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	230,000,000 株	23年3月期	230,000,000 株
24年3月期1Q	164,797 株	23年3月期	163,553 株
24年3月期1Q	229,835,906 株	23年3月期1Q	229,842,448 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、現時点において合理的な算定が困難であります。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
(3) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
平成24年3月期第1四半期決算説明資料(単体ベース)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の損益の状況は、経常収益につきましては、前第1四半期連結累計期間比42百万円減少し、3,890百万円となりました。これは主に、貸出金利回の低下に伴う貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したことによるものです。

一方、経常費用につきましては、前第1四半期連結累計期間比765百万円減少し、3,632百万円となりました。これは主に、貸倒引当金繰入額が減少したことによるものです。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比723百万円改善し、258百万円の黒字となりました。また、四半期純利益につきましても、同727百万円改善し、239百万円の黒字となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の総預金（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度末比389億円増加し6,125億円となりました。これは主に、東日本大震災に関連した資金が流入したことによるものです。

貸出金は、住宅ローンが引続き増加したものの地方公共団体向け貸出が減少したことから、前連結会計年度末比13億円減少し4,360億円となりました。なお、近年減少傾向にあった事業性貸出につきましては、東日本大震災の復興に向けた資金需要の高まりを受け、当第1四半期連結累計期間において増加に転じております。

有価証券は、債券を中心に購入を進めたことから、前連結会計年度末比417億円増加し残高は1,641億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期第2四半期及び通期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の発生に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故により、風評被害を含めその影響を見極めることが困難なことから、現時点において未定としております。なお、今後業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（税金費用の計算方法の変更）

税金費用の計算につきましては、従来、一部の連結子会社において連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該税率を乗じて計算する四半期特有の会計処理を採用していましたが、四半期連結累計期間の税金費用をより適切に計算することを目的として、当第1四半期連結累計期間より年度決算と同様の原則的な会計処理に変更しております。当該会計方針の変更は、遡及調整され、前四半期については、遡及調整適用後の四半期連結財務諸表となっております。

なお、遡及調整の結果、前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(貸倒引当金の計上基準)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により十分な情報が入手できない一部の債務者に対する債権については、通常実施すべき資産査定手続きとは別に、可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っております。これにより計上している貸倒引当金の金額は3,428百万円であります。

なお、前連結会計年度における当該貸倒引当金の金額は3,851百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	28,490	42,598
商品有価証券	71	62
金銭の信託	1,663	1,663
有価証券	122,348	164,139
貸出金	437,407	436,096
外国為替	155	189
リース債権及びリース投資資産	3,237	3,131
その他資産	7,844	8,325
有形固定資産	12,866	12,771
無形固定資産	914	902
繰延税金資産	4,930	4,947
支払承諾見返	738	685
貸倒引当金	△11,584	△11,474
資産の部合計	609,085	664,038
負債の部		
預金	573,172	599,214
譲渡性預金	480	13,347
借入金	2,802	19,465
外国為替	—	0
社債	3,700	3,700
その他負債	5,563	3,996
退職給付引当金	2,157	2,149
役員退職慰労引当金	161	157
睡眠預金払戻損失引当金	114	114
利息返還損失引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	1,011	1,011
負ののれん	1,005	973
支払承諾	738	685
負債の部合計	590,907	644,816
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	5,688	1,228
利益剰余金	△4,348	350
自己株式	△14	△14
株主資本合計	19,453	19,692
その他有価証券評価差額金	△1,966	△1,155
土地再評価差額金	550	550
その他の包括利益累計額合計	△1,416	△605
少数株主持分	140	135
純資産の部合計	18,177	19,222
負債及び純資産の部合計	609,085	664,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	3,932	3,890
資金運用収益	2,685	2,555
(うち貸出金利息)	2,422	2,224
(うち有価証券利息配当金)	255	324
役務取引等収益	500	463
その他業務収益	94	45
その他経常収益	651	825
経常費用	4,397	3,632
資金調達費用	349	275
(うち預金利息)	311	232
役務取引等費用	251	254
その他業務費用	0	39
営業経費	2,054	2,001
その他経常費用	1,741	1,060
経常利益又は経常損失(△)	△465	258
特別利益	44	2
固定資産処分益	—	2
償却債権取立益	44	—
特別損失	51	5
固定資産処分損	15	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△471	254
法人税、住民税及び事業税	29	36
法人税等調整額	△5	△16
法人税等合計	24	19
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△495	234
少数株主損失(△)	△7	△4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△488	239

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△495	234
その他の包括利益	△602	810
その他有価証券評価差額金	△602	810
四半期包括利益	△1,098	1,044
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,090	1,050
少数株主に係る四半期包括利益	△7	△5

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当行は、平成23年6月28日開催の第145回定時株主総会における「利益準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」の決議に基づき、平成23年6月29日付で、その他資本剰余金4,459百万円を繰越利益剰余金の欠損填補に充当致しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,228百万円、利益剰余金が350百万円となっております。

平成24年3月期第1四半期決算説明資料(単体ベース)

1. 損益【単体】

- 経常収益はほぼ前年同期並みの3,322百万円となりました。
- 経常利益は前年同期比724百万円増加し206百万円の黒字、純利益は同726百万円増加し195百万円の黒字となりました。これは、株式減損処理の増加にもかかわらず、不良債権処理費用が減少したことが主因です。
- なお、コア業務純益(一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益を除く業務純益)は569百万円、前年同期比6.2%減となりました。

	平成24年3月期 第1四半期 (A)	平成23年3月期 第1四半期 (B)	前年 同四半期比 (A-B)	平成23年9月 中間期業績予想	(参考) 平成23年3月期 実績
経常収益	3,322	3,323	△1	—	13,745
業務粗利益	2,509	2,683	△174		10,879
資金利益	2,282	2,338	△56		9,329
役務取引等利益	219	249	△30		934
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	6 (4)	94 (91)	△88 (△87)		615 (516)
経費(除く臨時処理分)	1,935	1,983	△48		7,619
人件費	851	854	△3		3,492
物件費	926	958	△32		3,703
税金	157	170	△13		423
業務純益(一般貸倒繰入前)	573	699	△126		3,260
コア業務純益	569	607	△38		2,743
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	542	△542		438
業務純益	573	157	416		2,822
臨時損益	△366	△676	310		△1,672
うち不良債権処理額 ②	25	499	△474		1,670
うち株式等関係損益	△548	△30	△518		△46
うち貸倒引当金戻入益 ③	130	—	130		—
経常利益(△は経常損失)	206	△518	724	—	1,149
特別損益	△5	△6	1		△5,249
うち震災関連貸倒費用 ④	—	—	—		4,890
税引前四半期(当期)純利益 (△は純損失)	201	△525	726		△4,099
法人税、住民税及び事業税	5	5	—		22
法人税等調整額	—	—	—		1,013
法人税合計	5	5	—		1,036
四半期(当期)純利益 (△は純損失)	195	△531	726	—	△5,136

(注) 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

与信関連費用 ①+②-③+④	△104	1,041	△1,145		6,999
----------------	------	-------	--------	--	-------

2. 主要勘定【単体】

(1) 預金(譲渡性預金を含む)、預かり資産

- 6月末の預金は東日本大震災関連資金の流入などから3月末比389億円増加し、6,130億円、前年比5.7%増となりました。
- 6月末の預かり資産残高は投信を中心に3月末比5億円増加し、772億円、前年比7.5%増となりました。

① 預金(譲渡性預金を含む)

(単位:億円)

	平成23年6月末			平成23年3月末	平成22年6月末
	平成23年6月末	平成23年3月末比	平成22年6月末比		
総預金(末残)	6,130	389	332	5,740	5,798
うち個人預金	4,760	187	166	4,573	4,594

② 預かり資産

(単位:億円)

	平成23年6月末			平成23年3月末	平成22年6月末
	平成23年6月末	平成23年3月末比	平成22年6月末比		
預かり資産	772	5	54	766	717
投資信託	420	8	61	411	359
公共債(国債等)	55	△6	△19	62	75
保険	295	3	12	292	282

(2) 貸出金

- 6月末の貸出は地公体向けの減少から3月末比13億円減少し、前年並みの4,383億円となりました。
- なお、事業性貸出は震災関連の運転資金を中心に3月末比9億円増加し、2,463億円、前年比0.1%減となりました。

(単位:億円)

	平成23年6月末			平成23年3月末	平成22年6月末
	平成23年6月末	平成23年3月末比	平成22年6月末比		
貸出金(末残)	4,383	△13	1	4,396	4,381
うち消費者ローン	1,438	1	56	1,436	1,381
住宅ローン	1,345	5	65	1,340	1,280
その他ローン	92	△3	△9	96	101

(参考) 中小企業等貸出

(単位:億円、%)

	平成23年6月末			平成23年3月末	平成22年6月末
	平成23年6月末	平成23年3月末比	平成22年6月末比		
中小企業等貸出残高	3,449	9	26	3,440	3,423
中小企業等貸出金比率	78.7	0.4	0.5	78.2	78.1

(3) 有価証券

- 6月末の有価証券は国債を中心に3月末比417億円増加し、1,645億円、前年比46.2%増となりました。
- なお、6月末の「その他有価証券」の評価損は3月末比8億円減少し、11億円となりました。

① 期末残高

(単位：億円)

	平成23年6月末			平成23年3月末	平成22年6月末
	平成23年6月末	平成23年3月末比	平成22年6月末比		
国債	950	206	359	744	591
地方債	43	18	24	24	18
社債	271	86	58	184	213
株式	49	△4	△12	54	62
その他の証券	330	111	90	218	239
合計	1,645	417	520	1,227	1,125

② 「その他有価証券」の評価損益(△は含み損)

(単位：億円)

	平成23年6月末			平成23年3月末	平成22年6月末
	平成23年6月末	平成23年3月末比	平成22年6月末比		
株式	△4	1	1	△5	△5
債券	3	6	△3	△2	6
その他	△10	0	3	△11	△14
合計	△11	8	1	△19	△13

(注) 変動利付国債については、合理的に算定された価額によっております。

3. 自己資本比率(国内基準)

- 6月末の単体自己資本比率は3月末比0.01ポイント上昇し、8.36%となりました。
- 連結自己資本比率は同0.03ポイント上昇し、8.41%となりました。

(単位：%)

	平成23年6月末			平成23年3月末	平成22年6月末
	平成23年6月末	平成23年3月末比	平成22年6月末比		
単体自己資本比率	8.36	0.01	△1.35	8.35	9.71
単体 Tier I 比率	6.20	0.02	△1.34	6.18	7.54
連結自己資本比率	8.41	0.03	△1.29	8.38	9.70
連結 Tier I 比率	6.26	0.04	△1.27	6.22	7.53

4. 不良債権【単体・金融再生法開示基準】

- 6月末の不良債権は3月末比45億円増加し、214億円、前年比12.5%増となりました。これは東日本大震災の影響等から要管理債権が増加したことが主因です。
- 6月末の不良債権比率は3月末比1.05ポイント上昇し、4.89%となりました。

(単位：億円)

債権の区分	平成23年6月末	平成23年3月末比	平成22年6月末比	平成23年3月末	平成22年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	78	△15	△33	93	111
危険債権	79	9	5	69	73
要管理債権	57	50	51	6	5
小計 (A)	214	45	23	169	190
正常債権	4,176	△74	△29	4,250	4,206
合計 (B)	4,391	△29	△5	4,420	4,397
総与信に占める開示債権の割合 (A) / (B)	4.89%	1.05%	0.55%	3.84%	4.34%

(注)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち無価値と認められる部分の一部について、直接償却相当額として当該金額を減額して表示しております。

以 上